

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	鳥取市 公営住宅等管理事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥取市は公営住宅等管理事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

鳥取市長

公表日

令和7年12月4日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	公営住宅等管理事務
②事務の概要	<p>主に住宅に困窮する低所得者等に、低額な家賃で賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の増進を図っている。また、居住環境が良好な賃貸住宅を低・中年齢層や中堅所得者に供給している。</p> <p>公営住宅法、住宅地区改良法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、鳥取市若者向け賃貸住宅の設置及び管理に関する条例、鳥取市勤労者住宅の設置及び管理に関する条例に基づく下記の事務。</p> <ol style="list-style-type: none">1 公営住宅等の入居者の決定2 住宅使用料及び駐車場使用料の決定3 住宅使用料及び駐車場使用料の徴収、減免、徴収猶予及び滞納整理4 入居名義変更、同居者管理5 収入超過者及び高額所得者の認定6 公営住宅等の施設維持管理7 公営住宅等の明渡請求、住宅のあっせん8 入居者の収入状況の報告
③システムの名称	住宅管理システム、宛名システム、団体内統合宛名システム(団体内統合利用番号連携サーバ)、中間サーバ

2. 特定個人情報ファイル名

(1)宛名特定個人情報ファイル (2)公営住宅入居者関係ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>[法定事務・公営住宅管理事務、改良住宅管理事務、特定優良賃貸住宅管理事務]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)別表(27項及び52項及び93項)2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第18条及び第26条及び第46条の3 <p>[独自利用事務・鳥取市勤労者住宅管理事務、鳥取市若者向け賃貸住宅管理事務]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項2. 鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例第4条第1項、第3項
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>[実施する]</p> <ol style="list-style-type: none">1) 実施する2) 実施しない3) 未定
②法令上の根拠	<p>[法定事務・公営住宅管理事務、改良住宅管理事務、特定優良賃貸住宅管理事務] (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表53の項及び76の項及び124の項 (情報提供の根拠) 情報提供は行わない。 [独自利用事務・鳥取市勤労者住宅管理事務、鳥取市若者向け賃貸住宅管理事務] 情報照会及び提供ともに行わない。</p>

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	都市整備部建築住宅課
②所属長の役職名	建築住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 Tel0857-20-3121
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	都市整備部建築住宅課 住宅係 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 Tel0857-30-8371
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得を徹底しており、マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行うこととしている。また、特定個人情報を含む書類やUSB メモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div> [十分に行っている]
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策]</div> <選択肢> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div> [十分である]
判断の根拠	住宅システムにおいて、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

